

## 新党日本代表 田中康夫 質疑

2011/02/18(金) 15:12~15:28

### 第177回国会(通常国会)

#### 衆議院 予算委員会

参考人質疑(TPPについて)



さあ、信じられる日本へ。  
**新党日本**  
nippon-dream.com

民新党・新党日本の亀井静香も静かでいられない  
ということなわけでござります。

さて、久保田さん。日本経済団体連合会、そして日本商工会議所、経済同友会の、「TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への早期参加を求める」という資料を御配付いただきました。

ところが、久保田政一さん、私の英語が不得手なわけではないと思うんですが、インターネットでTPPという項目を検索で入れても、ほとんど出てこない。

これは、国家がインターネットを統制している中國と同じような状況に、アメリカがブロック経済化で陥っているのであらうか。なぜ、TPPという単語が検索で英語では出てこないのでございましょうか、お教えください。

○久保田参考人 残念ながら、存じ上げません。

○田中（康）委員 皆様の傘下企業には多くのIT企業があると思いますので、ぜひお戻りにならねたら大手町の新しい建物の中をごらんいただきたいと思うんです。

といたしますと、韓国も中国も実はこれは環太平洋でございます。間に日本海や東シナ海が入っているからおれたちは太平洋じゃないなどと言うわけもなくて、これはAPECに参加しているわけですが、台湾も、あるいはロシアも参加しています。

では、どうして、こんなにすばらしいと今菅直人首相がおっしゃっているTPPに韓国も中国も無関心なのか。韓国や中国というのは、久保田さん、これは愚かなのでございましようか、あるいは前向きな助言をしてあげてこそ真のパートナーではなかろうかというふうに私は思つております。にもかかわらず、残念ながら、喜々として封間役を務めているというようなのが現在のその日暮らし内閣でありますから、国

は疎いのでございましょうか、これもお教えください。

○久保田参考人 韓国は、既に韓米という二国間のFTA、これも署名してしまって、あと議会の批准を待つてあるところでございます。韓国は加入してEUともそういうものを結んでおりまして、夏にはもう発効するということで、そういう意味で、韓国はアメリカとの、あるいはTPPという枠組みに今すぐ入る必要はない、こう考えているんだと思います。

今後につきましては両論あります、韓国はいずれTPPに入つてくるという考え方と、いや、もうバイで、韓米というのでできているので入つてこない、両方あるので、そこはよくわかりません。

私どもは、日米についてもFTAができればやりたいと実は思つておりました。ただ、問題は、アメリカがもう二国間のFTAには関心がないということと、TPPというフレームワークにアメリカが乗つてきたという中で、私どもとしてはTPPに乗つていくべきだというふうに思つております。

中国については私ども真意はよくわかりませんが、中国の場合には、まずプライオリティーとしてはASEANプラス日中韓のフレームワークが重要なんだろうということで、それをまず目指していくという方向が当面の中国の政策なのではないかというふうに考えているところでございます。○田中（康）委員 今、久保田さんは大変に大事なことをおっしゃったと思うんですね。すなわち、

韓国はアメリカ、あるいはイングランドやEUや、こうした国とFTAやEPAを結んでいる、日本もその形はあるべきだと。恐らくそれは、ドーハ・ラウンドという多国間のものがマルチ、サイマルティニアスにはいかないという中で、二国間というのFTAやEPAが出てきたわけでございますよね。

そうすると、日本の本来の政治の力があれば、あるいは、西高東低ならぬ、政治は低くて経済は高いと言っている政低経高が日本だというふうに大手町の方々が思つていらっしゃるならば、なぜ経済団体は日本の政府に対して、あるいは霞が関に対して、FTAやEPAをきめ細かく何でやらんなど。何でやらなかつたと言われると、逆に武部さんからおしかりを、その政権時代といふので……（発言する者あり）そうですね。

前原さんのように、前の政権のせいにするような口先番長ではございませんので、先に話を進めますと、なぜ経済団体はFTAやEPAというこ

とはおっしゃらずに、TPPという、ほかの国がどこも言わないことに走つていらっしゃるのでしょ

うか。

○久保田参考人 先ほど御説明いたしましたけれども、経団連の通商政策、過去を見ていただきましすと、まずWTOを推進すべきだということですと、まことに見習つていこうと何で行わないんだと。今おっしゃったように、一昨日のインドのEPAに関してもすばらしいとおっしゃつた。では、なぜそれが対アメリカに対してだけは言えないのかという疑問を私は持つております。

実は、皆様御存じのように、また前回も申し上げたように、TPP交渉参加九カ国に日本を加え

我々としては、まさにWTOもそうですし、ASEANプラス3やASEANプラス6。先般、イングランドと調印できましたことは、我々も歓迎の表明を会長から出しております。そういう形で、前々から、WTOもそうだし、ASEANプラス3やASEANプラス6もそうだし、それからTPPもすべてやってもらいたいということで提言しておりますけれども、現状、今のところは動いてるのはTPPのみ、こういう状況でございます。

○田中（康）委員 先ほど来、FTA、EPAだけでなくTPPという複線化ではなく複々線化の中央線にしなさいみたいなお話かと思うんですけれども、私は、逆に、FTAというジョギングもあるいはEPAというハーフマラソンも満足に出場した経験のない素人が、突如いきがつてTPPというフルマラソンに出るといつても、これは心臓麻痺は不可避なわけでございまして、どんなんにAEDの器械が小さな箱物行政で置いてあつたとしても倒れちゃうんじゃないかと思うんですね。

ですから、それだけ深いお考えを経済団体の方がお持ちならば、バスに乗りおくれるなTPPなどはなくて、今こそ韓国やほかの国に、悔しいけれども見習つていこうと何で行わないんだと。

中国であつたり、新しい経済の国が出てくる中でアメリカの覇権というものが失われつつあるときに、このTPPによって失地回復をしよう。

しかし、そのときに、日本はパートナーであるわけですから、あるいは日本はアメリカとは夫婦関係だと言つていいわけですから、なおのこと、この点に関して考え方直すべきなのでないかとい

た各国のGDPというものは、アメリカがその中の全体の七割くらい、日本が二〇%、オーストラリアが五%で、残りの七カ国で五%でございます。

ですから、ここは大事なことは、アメリカが七割、日本が二割と、二国間だけでTPP交渉参加国のGDPの九割を占めてしまつて、いるということです。ですから、TPPに入ると日本の貿易がよりすばらしい未来が来るというの、私はそうではないんじゃないのかと。

すなわち、実質的な輸出国はアメリカと日本しかない。シンガポールという国は、非常に金融で、そして親子で政権を担うという、自由主義圏の北朝鮮に似たような側面がございますけれども、そのほかの国は、最初に参加した国はみんな一次産品国だ。石油あるいはレアアース、レアメタル、あるいは酪農、畜産という一次産品国で、そのほかの二次産品等はみんな輸入する国だから、これはメリットがあらわれようかと思います。

そして、アメリカはなぜこれに参加しようとしているかというと、私は恐らく、バラク・オバマ大統領自身が貿易黒字国がアメリカへの輸出に依存するのは不健全だと言明されているわけで、すなわち、ブラジルであつたり、インドであつたり、アメリカの覇権というものが失われつつあるときに、このTPPによって失地回復をしよう。

わけですから、あるいは日本はアメリカとは夫婦関係だと言つていいわけですから、なおのこと、この点に関して考え方直すべきなのでないかとい

うふうに思つております。

久保田様ばかりやつてあると大変に失礼かもしがれませんので、では、堀口さんと萩原さんに。

TPP交渉参加国の中に、アメリカ、オーストラリアも入れて、日本と利害が一致する国というものは果たしてあるのでございましょうか。シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、ペルー、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、アメリカという国の中に日本と利害が、交渉といふのは、利害が一致する国は一緒に共闘がどれます。その点に関して、ちょっとお教えいただけますでしようか。

○堀口参考人 そういう観点で見てはおりませんでしたけれども、多分、二国間で交渉をする場合には、その九カ国の中にも十分可能性がある国はあると思います。アメリカとのFTAはどうするかというようなことは、極めて難しい交渉になるであろうと思います。

ただ、一方で、このTPPそのものに日本が大きく関与すること自体が、逆に、EUとのFTAになり、あるいは東アジアの関係をむしろマイナスにしてしまう、そういうサイド効果があるように僕は思います。

○萩原参考人 日本と利害が一致するという意味でございますけれども、私は田中先生の御意見と一致いたしております。

要するに、今までFTAという形で地道な、自主権を尊重しながら貿易を広げてきたこの路線、これをやはり追求するということが非常に重要なポイントだと思います。

経団連としては、こうした電波というのも、

個別的な国に関する調べているわけではございませんけれども、それはやはり、その国その国の状況、そしてその中でどう自分たちの国の方で貿易で重要なのは、自分たちは自主権があるんですから、自分の國のあり方というものをきちんと押さえ、その中で貿易を進めていく、これが私は非常に重要だと思うんです。

それに対して、このTPPというのは、田中先生と意見が一致すると思いますけれども、極めて乱暴なやり方で、一気にそれを全部自由という形にやるというのは、やはりやり方として大変まずいのではないかというふうに思つております。

以上でございます。

○田中（康）委員 恐らく、おっしゃるとおりで、アメリカと並んで日本だけが外需依存度が最も低いという形ですから、他の国が一次産品国でありますから、そしてアメリカは黒字国が輸出をふやすなど言つておられるわけでござりますから、これは日本にとつては隘路ではないかと私は思つているんです。

久保田さんに改めてお聞きしますが、TPPは、単に農業とかそういう話だけでなく、公共入札であつたり、いわば、英語で表記していない小さな村の公共入札のホームページは非関税障壁だと言われるんじやないかと私は思つておるんです。電波というようなものに関しても、テレビも含めて、ルパート・マードックがたくさん入ってくるような非関税障壁化が行われるんじやないかと思いま

るところ、わかるところもありますけれども、過きだというふうに考えておきます。

TPPの場合は、日米だけじゃなくてほかの国も入つておられますので、そういう国全体としてまとめていいけるルールづくりということですので、そういういつた観点からも、TPPに、いろいろ懸念するところ、わかるところもありますけれども、過度な心配というか、そういうことは今の時点ではないのではないかというふうに考えております。

○田中（康）委員 しかし、これは例外ないといふふうに言明して始まつたものでござりますから、例外をつくつてくださいといつても、つまり、真っ裸でまずは参加しなさいと言つておるわけです。だから、フルマラソンに真っ裸で参加すると、それだけでわいせつ罪になるんじやないかと私は懸念しているんですけれども。

ですから、ちょっと今のは大変に楽観的で、そ

のようなお公家さんのような、公家の方がもつといろいろ画策したんじゃないかと思うので、ちょっと心配でございます。

その点でいえば、逆に医療ツーリズムというのも、例えば、子供が肺炎をこじらせて、救急車でたらい回しになつて、外國からもうかりそなう方が来る国に、いや、海外の方の医療を見なくていいと言つてはいるんぢやありません。国内の医療が崩壊しているときに、外國からもうかりそなう方が来るから、自分の息子を横に置いて、そつちの外國の金持ちの息子を診ようといふのは、これは倒錯したボランティア精神でございまして、これこそ自虐史観になりかねないのではないかと私は思つております。

いずれにいたしましても、TPPは、まさに羊の皮をかぶつたオオカミである。その前に、原則に戻つてFTA、EPAを行うべきだと思いますし、また、山下さんにおかれましても、広い議論をして国民的なと言つてはいる間にこれはどんどん動いていつてしまふわけでございますから、こういうことを言つていては、手続民主主義の市民運動家の敗北主義になつてしまひます。菅さんや仙谷さんもそうではなく、内ゲバを起こしてでも勇猛果敢に戦おうと。それがすばらしいかどうかは、亀井静香は悩んでおりますが。

やはり生協活動におかれても、皆さんに情報を提供してなどと言つてはいる間に世の中は動いてしまいますので、この問題はまず五感で感じていただいて、やはりこれは日本の滅亡する壞國だとう点で山下さんにも御意見をきちんと述べていた

だける勇気を期待し、また経団連の方々にも、聰明なる経済界のリーダーシップを国民のために、日本のために発揮していただけるようにお願いをいたしたいと思います。

○中井委員長 これにて田中君の質疑は終了いたしました。

どうもありがとうございます。